PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の事類記号 1214	今後の手続きについては、	国際調査報告の記 及び下記5を参照		C(PCT/ISA/220)		
国際出願番号 PCT/JP00/03957	国際出願日 (日.月.年) 16.06		先日 1. 月. 年)	17.06.99		
出願人(氏名又は名称) 協和 醱 酵工業株式会社						
	a					
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付される。		(PCT18条) 0	の規定に従い	出願人に送付する。		
この国際調査報告は、全部で $_{\underline{}}$ ページである。						
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。						
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除。 □ この国際調査機関に提出さ				った。		
b. この国際出願は、ヌクレオチ □ この国際出願に含まれる書		おり、次の配列家	表に基づき国	際調査を行った。		
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスク	こよる配列表				
□ 出願後に、この国際調査機	関に提出された書面による	见列表				
□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述						
書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載し書の提出があった。	た配列とフレキシブルディ	スクによる配列表	:に記録した 酢 :	2列が同一である旨の陳述		
2. 図 請求の範囲の一部の調査が	ができない(第 I 欄参照)。					
3. 単 発明の単一性が欠如してい	ゝる(第Ⅱ欄参照)。					
4. 発明の名称は 🗓 出駅	頂人が提出したものを承認す	·る。				
□ 次	こ示すように国際調査機関が	作成した。				
_		<u> </u>				
5. 要約は 🗓 出席	頁人が提出したものを承認す	·る。				
刘匡	Ⅱ欄に示されているように、 際調査機関が作成した。出願 国際調査機関に意見を提出す	人は、この国際調	調査報告の発			
6. 要約書とともに公表される図は、 第図とする。 □ 出駅	負人が示したとおりである。		X なし	,		
出版	頂人は図を示さなかった。					
本區	図は発明の特徴を一層よく表	している。				

第I欄	請求の範囲の一部の調査ができないときの意見(第1ページの2の続き)
	条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作
1. X	請求の範囲 <u>32-42</u> は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。 つまり、
	人の診断方法に関する。
2.	請求の範囲は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
з. 🗌	請求の範囲は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅱ欄	発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)
次にシ	比べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
1.	出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
2.	追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追 加調査手数料の納付を求めなかった。
3.	出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4.	出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
já lin≅er-4	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
迪 州嗣至	至手数料の異議の申立てに関する注意] 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
Г	〕 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl' GOIN 33/53, A61K 45/00, A61K 39/395 // C12N 15/06, C12N 15/12, C07K 16/28						
ロ 調本を介						
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int.Cl' GOIN 33/53, A61K 45/00, A61K 39/395, C12N 15/06, C12N 15/12, C07K 16/28						
最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの					
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)						
WPI, BIOSIS						
C. 関連する	ると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号			
Y	WO, 98/22626, A (協和醱酵工業株式会 & EP, 882799, A	会社)28.5月.1998(28.05.98)	21-31, 43-65			
Y	BIOSIS No. 199799785097 & Sawano Asako et al., The phosphory lated 1169-tyrosine containing region of Flt-1 kinase is a major binding site for PLC-gamma. J Biochem. Biophys. Res. Commun., Vol. 238, No. 2, P. 487-491 (1997)					
☑ C欄の続き	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了	7した日 05.07.00	国際調査報告の発送日 18.0	7.00			
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915		特許庁審査官(権限のある職員) 新見 浩一 ジ印	2 J 9 1 6 2			
	駅子代用区館が閏三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3252			

	四水即且林口		
C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の簡所が関連するときに	関連する 請求の範囲の番号	
Y	BIOSIS No. 199799777801 & Waltenberger dothelial growth factor stimulates mor hemotaxis via the receptor tyrosine ki European Heart J., Vol. 18(abstr. suppl) F	21-31, 43-65	
Y	BIOSIS No. 199699135536 & Clauss Matthias et al., The Vascul ar endothelial growth factor receptor Flt-1 mediates biological activities J. Biol. Chem., Vol. 271, No. 30, P. 17629-17634 (1996)		21-31, 43-65
Y/A	BIOSIS No. 199698771458 & Barleon Bernh n of human monocytes in response to va wth factor is mediated via the VEGF re Blood, Vol. 87, No. 8, P. 3336-3343 (1996)	scular endothelial gro	21-31, 43-65 /1-20
		•	·
	a a		